九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中国の所得格差と地域格差

鐘，志

https://doi.org/10.15017/3000382

出版情報：経済論究. 123, pp.63-79, 2005-11-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

中国の所得格差と地域格差

鐘　　志

1　はじめに

急速な経済成長を遂げてきた中国では，近年，所得格差の問題が多くの関心を集めている。社会主義計画経済体制から市場経済に移行するプロセスにおいて，成長優先・経済開発効率優先の政策目標の下で，一部分の階層を先ず豊かにさせるというスローガンを掲げ，1980年代には一部の階層，地域が先導する経済成長とその波及効果を強調してきた。実際，経済成長が進むにつれて，所得格差，特に沿岸部と内陸部の所得格差が次第に拡大した。所得分配は経済問題だけではなく，政治的，社会的な影響が非常に大きいため，時には社会不安の要因にもなる。所得格差を客観的に捉え，その原因を分析し，政策に反映させることは，現在の中国にとって重要な課題の一つである。本稿では，タイル尺度を用いて，所得格差と地域間格差を計測し，所得格差，地域間格差を生じた原因を分析する。

以下の第2節は，中国所得格差に関する先行研究，第3節はタイル尺度についての紹介，第4節はデータの説明，第5節は地域間格差と地域内格差の分析結果，第6節は結論及び政策提言を書いている。中国各省の統計年鑑に公表された家計所得データに基づき，3期間，3地域グループの所得格差を地域間，地域内分解を行った。1990年代半ばまでの第1，第2期間の二つの地域グループにおいては，地域間の格差が総格差におけるウェイトが5割以上で，第3期間の地域グループにおいては，1998年以前は地域間の格差が総格差におけるウェイトが5割を超えていたが，1998年以降は地域内格差が総格差におけるウェイトが徐々に上昇して，5割以上占めるようになった結果がわかった。考察した期間，地域において，所得格差の変動趨勢，地域間格差，地域内格差の変動傾向を示すことが出来た。地域間格差と産業構造，生産性の関連を踏まえ，地域間格差を制御するには，労働力移動規制緩和，後進地域の消費市場，投資市場を育成する政策が必要だと提案する。

2　中国所得格差に関する先行研究

中国の所得格差と地域格差に関してはすでに多くの研究がなされている。本節ではその代表的研究から明らかになった点を中心に中国における所得格差・地域間格差を概観する。Griffin and Zhao（1993）は，中国と他のアジアの発展途上国との所得格差を比較した。中国については1988年の所得分布の10分位データを，アジアの発展途上国については1970－80年代のデータを利用し，ジニ係数を

推計した。林燕平（2001）は１人当たり所得（一人当たり所得水準指標＝$\frac{\frac{地域所得}{地域人口}}{\frac{全国所得}{全国人口}}$）の上位５地区と下位５地区の変化から，地域間の所得不平等を考察した。その結果は表１，表２にまとめている。経済改革以前の上位５地区は３つの直轄市と東北２省が含まれたが，経済改革以降，沿岸部の浙江省と広東省が東北２省に取って代わった(表１，表２参照)。下位５地区については，経済改革以前，沿岸部の福建省が含まれたが，改革以降はすべて内陸または中部の省となった（経済状況では広西が沿岸部と見なされない)。さらに，林燕平によると，経済改革につれて浙江省，広東省，福建省，江蘇省，山東省等沿岸各省が徐々に順位を上げ，東北部遼寧省，黒龍江省の相対順位が下がった。また，順位の低い省は主として内陸部各省であり，特にチベット自治区，甘粛省，貴州省の相対所得水準が低い。林燕平（2001）は地域格差の原因について，産業構造の差異，産業間賃金の格差との関連，教育との関連を検証している。

佐藤宏（2003）は制度的な枠組みとその変遷が所得に与える影響に焦点を絞っている。1950-70年代

表１：１人当たり所得の上位５地区と下位５地区の変化

	1955年			1965年			1975年		
	地区	所得（元）	指数	地区	所得（元）	指数	地区	所得（元）	指数
上位５地区	上海	793	618.90	上海	944	493.82	上海	1,723	636.13
	北京	373	290.95	天津	533	278.71	天津	926	342.08
	天津	330	257.23	北京	388	202.68	北京	856	315.89
	黒龍江	254	198.07	遼寧	323	169.11	遼寧	554	204.64
	遼寧	243	189.64	黒龍江	314	164.03	黒龍江	410	151.33
下位５地区	河南	91	71.34	福建	136	71.12	雲南	169	62.41
	雲南	91	71.13	山東	128	67.09	福建	168	61.87
	四川	78	61.20	貴州	121	63.36	河南	166	61.12
	広西	77	59.88	広西	116	60.51	四川	156	57.67
	貴州	66	51.26	河南	102	53.17	貴州	109	40.31

表２：１人当たり所得の上位５地区と下位５地区の変化

	1985			1995			1999		
	地区	所得（元）	指数	地区	所得（元）	指数	地区	所得（元）	指数
上位５地区	上海	3,836	452.98	上海	18,923	393.40	上海	27,374	387.86
	北京	2,621	309.49	北京	11,150	231.81	北京	17,299	245,10
	天津	2,183	257.80	天津	10,284	213.81	天津	15,121	214.24
	遼寧	1,407	166.12	浙江	8,031	166.96	浙江	11,989	169.86
	浙江	1,061	125,27	広東	7,870	163,62	広東	11,643	164.96
下位５地区	江西	592	69.94	江西	2,966	61,67	広西	4,144	58.72
	河南	576	67.98	陝西	2,827	59.18	チベット	4,125	58.45
	雲南	483	56.99	チベット	2,372	49.31	陝西	4,112	58.26
	広西	467	55.17	甘粛	2,270	47.19	甘粛	3,665	51.93
	貴州	418	49.30	貴州	1,843	38.31	貴州	2,458	34.82

の計画経済時期に形成され，1980年代以降の市場経済化の過程においても経済，社会の骨格を成してきた都市―農村の制度的断絶と都市における企業・事業所単位の生活保障システムが，所得に多大な影響を及ぼしたと主張する。佐藤宏（2003）によれば，中国における都市―農村間の所得格差は都市農村隔離制度によって作り出された。都市―農村隔離制度は1950～1960年代までに確立された。都市セクターにおいては，(1) 雇用機会の行政的配分と終身雇用，(2) 食糧をはじめとする基礎生活資材の配給制度にもとづく「合理的低賃金」，(3) 包括的な社会保障・福祉プログラムが，そして，農村セクターにおいては，都市部に物的資源を最大限供給し得るように，(1) 農業集団化と農民の私的経済活動に対する厳しい統制，(2) 国家による主要農産物（食糧，綿花）の強制調達制度が作り出された。都市戸籍身分の者は都市部の雇用・所得分配政策の恩恵を受けられたのに対して，農村戸籍身分の者は都市への移動や就職が厳しく制限されていた。言い換えれば，都市部は国家保護の聖域として農村から切り離された。60年代から70年代にかけて，労働力の需給では都市戸籍を持つ者のみの補充となり，自己完結的に発展してきた。労働力の移動を厳しく制限した都市戸籍，農村戸籍制度は中国都市―農村間格差の最大な要因と見られる。

都市－農村格差は人口移動圧力の存在を意味する。1980年代までに，農村から都市部工業セクターへの移動ではなく，農村内部における農業セクターから非農業セクター（郷鎮企業）への移動が主であった。1990年代以降，中国経済の市場化，国際化につれて，農村部から都市部へ労働力の移動が顕著に増加した。ただし，労働力移動は可能であるが，農村戸籍を持つ者は都市戸籍住民並みに雇用の機会が得られず，主に土木，建設，組み立て工場の生産作業員として働いている。賃金，医療保険，年金保険との差が歴然として存在し，都市―農村間の相対格差の改善にはつながっていない。21世紀に入ってから，都市・農村戸籍の統一を長期目標とした政策方向性が示されたが，現段階は県級都市以下に限定されている。近代産業が集中している省都やそれに準じる規模の都市については，都市戸籍の取得は依然厳しく制限されている。

以上で述べたように，中国社会においては都市―農村間の格差が大きく，都市部内，農村部内の格差は改革開放が始まった1978年までは比較的に小さかった。経済改革，対外開放以来，都市部内，農村部内，そして全体の所得分布の不平等度合も拡大してきた(表３，表４，表５参照)。中国国家統計局の推計によると，都市部，農村部のジニ係数の値は表３の通りである。その他の学者が推計した結果は表４の通りである。1990年代所得分布の国際比較は表５の通りである。

表３：国家統計局による推計ジニ係数（出所：「所得格差と貧困」）

年	1978	1981	1983	1985	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995	2000	2001
都市	0.16	0.15	0.15	0.19	0.23	0.23	0.24	0.25	0.27	0.30	0.28		
農村	0.212	0.241	0.246	0.227	0.305	0.310	0.307	0.313	0.329	0.321	0.342	0.354	0.322

表4：研究者及び国際機関によるジニ係数の推計（出所：「所得格差と貧困」）

年	Khan and Riskin			Gustafsson and Li			Gustafsson and Li（等価所得処理）			World Bank	溝口・松田
	都市	農村	全国	都市	農村	全国	都市	農村	全国	全国	全国
1980											0.356
1988	0.233	0.338	0.382	0.233	0.338	0.381	0.228	0.325	0.386		
1990										0.406	
1992											0.405
1995	0.332	0.416	0.452	0.319	0.418	0.444	0.276	0.423	0.462		
1998										0.403	

表5：所得分布の国際比較（出所：「所得格差と貧困」）

	ジニ係数	年
マレーシア	0.485	1995
フィリピン	0.462	1997
中国（Gustafsson and Li推計）	0.444	1995
タイ	0.414	1998
カンボジア	0.404	1997
中国（世界銀行による推計）	0.403	1998
インド	0.378	1997
ネパール	0.367	1995-96
インドネシア	0.365	1996
ベトナム	0.361	1998
スリランカ	0.344	1995
バングラデシュ	0.336	1995-96
モンゴル	0.332	1995
韓国	0.316	1993
パキスタン	0.312	1996-97
ラオス	0.304	1992
日本	0.249	1993

3　タイル（Theil）尺度

3.1　タイル尺度とエントロピー

不平等度を計測する尺度についてはいくつかの指標が利用可能である。本稿で利用するタイル尺度は全体の格差をグループ間，グループ内の格差に分解することが出来るメリットがある。本節では，

次節で分析に利用するタイル尺度について説明する。タイル尺度はTheilによって開発され，エントロピーの計測に由来している。まず第3.2節では，エントロピーの分解について，第3.3節ではエントロピーの分解法を所得格差の計測，分解に応用する方法を説明する。

3.2 エントロピーの分解

事象 $E_1, E_2,\cdots,E_n$のおこる確率をそれぞれ $p_1, p_2,\cdots,p_n$, $(\sum_{i=1}^{n} p_i=1)$ とした場合，エントロピー(H)は次の式で表される。

$$H=\sum_{i=1}^{n} p_i h(p_i)=\sum_{i=1}^{n} p_i \log\frac{1}{p_i} \tag{1}$$

以下では，この n 個事象が事象グループ $S_1, S_2,\cdots,S_G$のいずれかに帰属していると仮定した場合に，(1)式がグループ間のエントロピー (H_0) とグループ内エントロピー (H_g) の和として表すことができる。

まず，事象グループ S_gの起こる確率は所属する事象の確率の和となる。$P_g=\sum_{i\in S_g} p_i$と表すことができるので，グループ間のエントロピーは次のように表される。

$$H_0=\sum_{g=1}^{G} P_g \log\frac{1}{P_g} \tag{2}$$

次に，事象グループ S_gが起こったという条件の下でそのグループに帰属する事象 E_iが起こる確率は，p_i/P_gとなるので，グループ内のエントロピーは次のように表される。

$$H_g=\sum_{i\in S_g}\frac{p_i}{P_g}\log\frac{1}{p_i/P_g} \tag{3}$$

事象グループ概念の導入で，全体のエントロピーはグループ間の部分とグループ内の部分の和となる。

$$\sum_{i=1}^{n} p_i \log\frac{1}{p_i}=\sum_{g=1}^{G}\sum_{i\in S_g} p_i \log\frac{1}{p_i} \tag{4}$$

$$=\sum_{g=1}^{G} P_g \sum_{i\in S_g}\frac{p_i}{P_g}\left(\log\frac{1}{P_g}+\log\frac{P_g}{p_i}\right) \tag{5}$$

$$=\sum_{g=1}^{G} P_g\left(\sum_{i\in S_g}\frac{p_i}{P_g}\right)\log\frac{1}{P_g}+\sum_{g=1}^{G} P_g\left[\sum_{i\in S_g}\frac{p_i}{P_g}\log\frac{P_g}{p_i}\right] \tag{6}$$

$$=\sum_{g=1}^{G} P_g \log\frac{1}{P_g}+\sum_{g=1}^{G} P_g\left[\sum_{i\in S_g}\frac{p_i}{P_g}\log\frac{1}{p_i/P_g}\right] \tag{7}$$

$$H=H_0+\sum_{g=1}^{G} P_g H_g \tag{8}$$

(8)式では，H_0 はグループ間のエントロピーで，$\sum_{g=1}^{G} P_g H_g$ はグループ内エントロピーである。

3.3 事象の確率変化と情報量の計測

エントロピーは事象が起こると言うメッセージの情報量を表していると解釈される。事象Eの事前確率は p とし，以上の内容は確率 p に基づいて，Eが起こると言うメッセージの情報量を見てきたが，もしそのメッセージはEの起こる確率が q に変わったと言う内容だったら，そのメッセージはどれほ

どの情報をもたらすだろうか。事象Eは最終的に起こることを前提条件に，スタート時点ではEの確率はpで，終了時点ではEが起こると仮定する。この2時点の間で二つのルートが考えられる。1つのルートはある時点でpがqに変わったメッセージをもらって，その後qが1に変わるメッセージをもらう。もう1つは中間ステップがなく，pが直接1に変わる。この2つのルートではスタート時点と終了時点はまったく同じであるため，その間の総情報量は同じでなければならない。2つ目のルートの情報量は$h(p)$なので，以下の式が成立する。

$$h(p \Rightarrow q)+h(q)=h(p) \tag{9}$$

$$h(p)-h(q)=\log(\frac{q}{p}) \tag{10}$$

$$h(1-p)-h(1-q)=\log\frac{1-q}{1-p} \tag{11}$$

確率$(p,\ 1-p)$は$(q,\ 1-q)$に変わったと言うメッセージがもたらす情報量の期待値は以下の式である。

$$I=q\ \log\frac{q}{p}+(1-q)\log\frac{1-q}{1-p} \tag{12}$$

その一般式は以下である。

$$I(q:p)=\sum_{i=1}^{n}q_i\log\frac{q_i}{p_i} \tag{13}$$

q，pはそれぞれメッセージをもらってからの確率とメッセージをもらう前の既知の確率である。q，p等しい場合はそのメッセージがもたらす情報量は0になる。

事象$E_1,...E_n$は事象グループ$S_1,...S_G$に所属される場合，S_gグループの事前確率は$P_g=\sum_{i\in S_g}p_i$，事後確率は$Q_g=\sum_{i\in S_g}q_i$となる。確率変化がある場合，事象グループレベルでの情報量期待は下記の式である。

$$I_0(q:p)=\sum_{g=1}^{G}Q_g\log\frac{Q_g}{P_g} \tag{14}$$

グループ間とグループ内の和で表すことができる。

$$\sum_{i=1}^{n}q_i\log\frac{q_i}{p_i}=\sum_{g=1}^{G}Q_g\sum_{i\in S_g}\frac{q_i}{Q_g}(\log\frac{Q_g}{P_g}+\log\frac{q_i/Q_g}{p_i/P_g}) \tag{15}$$

$$=\sum_{g=1}^{G}Q_g\log\frac{Q_g}{P_g}+\sum_{g=1}^{G}Q_g\sum_{i\in S_g}\frac{q_i}{Q_g}\log\frac{q_i/Q_g}{p_i/P_g} \tag{16}$$

$$I(q:p)=I_0(q:p)+\sum_{g=1}^{G}Q_gI_g(q:p) \tag{17}$$

$$I_q=\sum_{i\in S_g}\frac{q_i}{Q_g}\log\frac{q_i/Q_g}{p_i/P_g} \tag{18}$$

タイル尺度は，確率変化による情報量の変動の原理を所得の計測に応用される。この場合，事前確率は人口分布に，事後確率は所得分布に対応する。人口のシェアから所得のシェアに変わる場合の期待情報量の式を計測式として使われる。

ここではn人の所得，$z_1, ..., z_n$を考える。各人の人口シェアは$p_i = 1/n$となり均等分布である。すべての人の所得$z_1, ..., z_n$が等しい場合は，人口シェア，所得シェアも均等分布する。n人の所得は$z_1, ..., z_n$違っていれば，人口シェアと相応の所得シェアが違う。各人の所得シェアは$q_i = \frac{z_i}{\sum_{i=1}^{n} z_i}$，人口のシェアから所得のシェアに変わるメッセージの期待情報量は次の式になっている。

$$\sum_{i=1}^{n} q_i \log \frac{q_i}{1/n} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^{n} \frac{z_i}{\bar{z}} \log \frac{z_i}{\bar{z}} \tag{19}$$

上の式は所得不均等の一つの尺度である。$\bar{z}$は所得平均である。すべての人の所得は等しい場合，この式の値は0になる。すべての所得がk倍になっても，計算式の値は変わらない。以上の2点はよい不均等尺度として基本的な要求であって，この尺度はいずれも満たした。もう一つ望ましい特性は所得者をグループに集合することに関連する。

所得を得ているn人がG個のグループ$S_1, ..., S_G$に分類されるとする。S_gがn_g人の個人で構成される場合，グループの事前確率は$P_1, ..., P_G$で，そのグループの人口シェアは$n_1/n, ..., n_G/n$とし，事後確率はそのグループの所得シェアとすれば，S_gグループの所得シェアは$Q_g = \sum_{i \in S_g} q_i$となる。

メッセージの事前と事後確率変化がある場合の情報期待値式$I(q:p)$に基づいて，タイル尺度の分解はグループ間とグループ内の和で表される。

$$\sum_{i=1}^{n} q_i \log \frac{q_i}{1/n} = \sum_{g=1}^{G} Q_g \log \frac{Q_g}{n_g/n} + \sum_{g=1}^{G} Q_g \sum_{i \in S_g} \frac{q_i}{Q_g} \log \frac{q_i/Q_g}{1/n_g} \tag{20}$$

全体の不平等度はグループ間の不平等度とグループ内不平等度の加重平均（各グループの所得シェアをウェイトとする）の和として表すことができる。省別の5分位データを使用して，タイル尺度の分解を行う場合，n_gは省別の人口で，nは総人口である。Q_gはg省の所得が総所得に対するシェア。調査サンプルの平均所得と人口により省別の所得を推計し，合計して総所得の推定値を得る。5分位データを使うので，省別の人口を5等分にして，各所得階層別に人口を割り当て，階層別の所得を計算する。階層別の所得が対総所得のシェアをq_iとみなし，5階層のq_iを合計し，その省のQ_gを算出する。

4　データと分析結果

1986年～2004年度の中国統計年鑑または各省の統計年鑑で公表された都市部サンプル調査の所得5分位データに基づいて，都市部における世帯の所得格差を計測する（以下言う所得格差はすべて都市部のことをさす）。7分位で所得が公表された場合は，最低所得階層と低所得階層の所得データを1つの所得階層に合併し，加重平均で平均所得を算出した。さらに，高所得階層と最高所得階層の所得データを1つの所得階層に合併し，加重平均で平均所得を算出した。このような処理により7分位データを5分位の形に修正した。計算は全て5分位データに基づいて行われている。

統計年鑑のデータについては，政府機関が長年にわたって構築した統計ネットワークが定期的に行っているサンプル調査で得たものである。家計調査に関しては，本格的な調査は1980年代から始ま

り，サンプリング方法，所得の分類，記帳方法とも進化を遂げて，統計手法としては比較的に安定している。

推計においては，各地域調査サンプルの所得分布5分位のデータはその地域の所得分布を反映していると仮定し，タイル尺度での計測は所得5分位グループ間の不平等度となる。したがって，ここでの推計は，5分位グループ内の格差を無視している。地域間，地域内格差の分解もこの5分位データに基づいて行うので，実際の所得格差により，計測の値が低くなる。

各地域の都市部全戸数の所得データが得られないため，その地域の都市部総戸数は均等的に5分位のランクに振り分ける処理をしている。以下所得5分位データーの戸数欄はその地域都市部全戸数の推計となっている。戸数の推定方法について，各地域統計年鑑に公表された都市部年度末総人口と平均世帯人口により算出(広東省の統計は非農業人口となっている)。このように分析するのはあくまでもデータの入手の可能性，コストを鑑み，不平等度の変化趨勢を掴むのに有効な手段と見ているからである。統計年鑑に公表されたのは1人当たり所得であるため，各分位の平均世帯人口をかけ，世帯所得を算出した。この処理法により，世帯所得の比較となる。世帯所得には，所得のみならず，世帯人口も影響することを注意したい。

広東省，上海市，山東省は一部の年度においては，各分位の世帯人口は公表されていないため，それぞれ以下の推計処理している。山東省については，1993年，1994年，1995年，1996年，1997年，1998年，1999年の調査サンプル5分位それぞれの平均世帯人口が公表されているため，以下の式を使って，2000年から2003年まで各ランクの世帯人口を推計している。

$$y=\alpha+\beta t$$

yは世帯人口，tはタイムトレンド，α, βは常数項と係数。

広東省について，1986年，1989年，1991年の統計年鑑では，世帯人口があるが，その後の年鑑では世帯人口は公表されていない。3年分のデータがあるが，年数が少ない上，不連続のため，この1986年から1991年まで3カ年の各所得階層平均世帯人口を計算し，これを基準に，プラスマイナス各年度の平均世帯人口の増減分で年度別各所得階層の世帯人口を推計している。

上海市については，2000年，2001年，2002年，2003年の統計年鑑では，各所得階層の世帯人口が公表されているので，この4カ年のデータで各所得階層平均世帯人口を計算し，これを基準に，プラスマイナス各年度の平均世帯人口の増減分で年度別各所得階層の世帯人口を推計している。

山東省，広東省，上海市の年度別世帯人口推計データは表6，表7，表8の通りとなっている。

所得格差と地域格差を研究するには，全国各地域の一定期間の所得資料が必要だが，中国全地域のデータを収集できなかったため。期間，地域別を区切って，分析を進めたい。

5　地域間格差と地域内格差

まず考察の第一期間として1989年から1994年まで，1989年，1992年，1994年の3ヵ年分の北京市，江西省，貴州省，黒龍江省，広東省の都市部家計所得データを表9の通りに整理しておいた。シェアは当該階層所得が対全所得の比率，戸数は当該地域の都市部住民戸数の推定値。

この表9でわかるように，1989年に平均家計所得では江西省，黒龍江省，貴州省，北京市，広東省の順で高くなっている。地域間比較すると，最高の広東省は江西省の2倍以上に上り，北京市は江西省の約1.43倍となる。各地域内では，最高所得階層の所得は江西省を除いて，北京市，貴州省は約最低所得階層の2倍，黒龍江省，広東省は2倍以上に上る。1992年に各地域の平均家計所得は上昇した中，相対順位では黒龍江省が最低となった。地域間で見れば，広東省の平均所得が黒龍江省の2.43倍となり，北京市は黒龍江省の1.59倍となっている。各地域内では，広東省，江西省，北京市の所得が高所得層にシフトしている。1994年に，トップの広東省の平均家計所得は黒龍江省の約2.76倍になり，北京市は約黒龍江省の1.97倍となっている。格差がさらに広がった格好となった。地域内でも，所得はさらに最高所得階層または中高所得階層に集中している。

この5地域の所得格差と地域格差をタイル尺度計測，分解の結果は表10の通りになっている。年度を追って，所得格差が拡大しているのがわかる。この5地域限定の結論となるが，地域間の格差が地域内の格差を大きく上回って，3ヵ年のいずれも総格差の6割以上のウェイトを占める。地域内格差が4割以下のウェイトしか占めていない。

このような格差を生じた構図としては，5地域のうち，広東省は中央政府から早い段階（1978年直後）から経済特区の指定，開放優遇政策（特区内輸出入関税の撤廃，法人所得税の優遇措置）などの恩恵を受けて，もっとも早く改革開放して，経済改革，対外開放を進め，開放的な投資環境を整え，国内外から加工貿易投資，新興産業の誘致に成功した。特に珠江デルタと言われる広州市，深せん市（経済特区），珠海市（経済特区）を含む三角地帯は1980年代を通じて，一大工業地帯に変身した。第2次産業，第3次産業が成長した結果，所得は北京等を抜いて，トップレベルになった。一方，北京は中央政府の所在地として，改革，開放の度合が広東に及ばないため，産業構造も広東ほど第2次産業，第3次産業の急激な成長がなく，所得では広東に抜かれた。江西省，貴州省，黒龍江省は1978年改革開放までは，国の航空産業，重工業，鉱業の育成地域として重点的に投資されたが，地理的に内陸部に位置することや，裾野産業が弱いため，市場原理での産業成長がなく，投入した資本が十分機能しなかった。1978年市場経済改革，開放からは広東省ほど中央政府から対外開放の優遇策の指定を受けていないことが加えて，国内外の投資資本から敬遠され，第2次産業，第3次産業の成長は相対的に沿岸部の広東，北京より遅れている。改革開放を進めた沿岸部と出遅れた内陸部政策の差異，立地条件が第2次産業，第3次産業の成長に影響し，全体格差拡大の中，特に地域間の所得格差が広がった結果となった。

考察の第2期間として1991年から1996年まで，1991年，1992年，1994年，1996年分の北京市，江西省，海南省，広東省，上海市の家計所得5分位データは表11にまとめておいた。1991年に，平均家計所得は江西省，北京市，海南省，上海市，広東省の順で高くなっている。広東省の平均家計所得は江西省の約2.28倍，上海市の平均家計所得は約江西省の1.92倍に上る。地域内では，江西省，海南省，広東省の最高所得階層の値はいずれも最低所得階層の値の2倍以上になる。1992年に，広東省の平均家計所得は江西省の約2.40倍，上海市の平均家計所得は約江西省の1.93倍に上る。地域内では，江西省，海南省，広東省，上海市の最高所得階層の値はいずれも最低所得階層の値の2倍以上になっている。1994年に，広東省の平均家計所得は江西省の約2.54倍，上海市の平均家計所得は約江西省の2.18

倍に上る。地域内では，最高所得階層の値はいずれも最低所得階層の値の２倍以上になっている。北京市は2.55倍，江西省は2.36倍，海南省は2.76倍，広東省は2.53倍，上海市は2.69倍である。所得はより最高所得階層に集中している。1996年に，広東省の平均家計所得は江西省の約2.44倍，上海市の平均家計所得は約江西省の2.29倍に上る。地域内では，最高所得階層の所得額はいずれも最低所得階層の所得額の２倍以上になる。北京市は2.55倍，江西省は2.36倍，海南省は2.76倍，広東省は2.53倍，上海市は2.69倍で，所得がより最高所得階層に集中している。なお，年度を追って，各地域とも所得が上昇している。1996年の家計平均所得額が1991年の家計平均所得額に対して，北京市は3.17倍，江西省は2.57倍，海南省は2.58倍，広東省は2.75倍，上海市は3.06倍に上る。

この５地域の所得格差と地域格差をタイル尺度計測，分解の結果は表12の通りになっている。この５地域で見る限り，1991年から1994年までに，所得格差が拡大の傾向を見せており，1996年のタイル尺度の値は1994年の値に近い。４ヵ年通して，地域間の格差のウェイトが地域内格差のウェイトを上回って，地域間のウェイトが６割前後，地域内のウェイトは４割となっている。

この５の地域では，江西省は内陸部にある以外，広東省，上海市，海南省，北京市はいずれも開放地域に指定されている。最も早く開放地域に指定され，開放優遇策の恩恵を受けたのは広東省であり，所得もトップレベルにある。古くから有名な商工業都市上海は1980年代に広東省ほど開放優遇政策の恩恵を受けておらず，堅実な製造業，商業基盤を有することで，所得は常に上位にある。特に1992年に，南部経済特区以外に，経済の新しい成長点として，中央政府が浦東新区の開発，開放を決定した。それによって，上海は内外の投資家から注目され，特に，製造業基盤と商業，貿易，金融センターの魅力もあって，大量な外国資本が流入したことで，製造業，商業，貿易業，金融業等の強化につながった。開放の日がまだ浅いためか，所得は広東省に及ばないが，北京市，海南省を大きく上回った。海南省は1990年代初め頃に農業，漁業の島から経済特区に指定され，経済は急成長した。1991年，1992年は北京の所得を上回ったが，1994年に北京に追い抜かれた。

考察の第３期間としては1995年から2003年まで，1995年，1998年，2000年，2001年，2002年，2003年の北京市，吉林省，上海市，広東省，山東省の家計所得５分位データは表13の通りにまとめておいた。1995年，平均家計所得は吉林省，山東省，北京市，上海市，広東省の順で高くなっている。広東省は吉林省の約2.77倍，上海は吉林の約2.37倍に上る。各地域内は，最高所得階層の所得シェアでは山東省を除いて，30％を超えた。1998年も似た状況で，2000年になると，上海市の平均家計所得ははじめて広東省を越えて，平均家計所得の昇順は吉林省，山東省，北京市，広東省，上海市となった。2001年になって，上海市の最高所得階層のシェアは36％を超えた。2002年に，北京市は平均家計所得は広東省を抜いて，２位となった。2003年も北京市と広東省の平均家計所得の値は相当近い。

1995年から2003年までのタイル尺度計測，分解の結果は表14の通りになっている。総所得格差の動きは一様ではないが，総じて，2002年，2003年の所得格差は1995年により拡大している。注意したいのは，８年の間，この５地域の地域間格差と地域内格差のウェイトが逆転した。1995年に，地域間格差のウェイトは58.64％だが，1998年に48.16％，2000年に45.46％，2001年に39.44％，2002年に21.15％，2003年に22.57％で，年を追って，地域間格差のウェイトが低下した。逆に地域内の格差が占める割合が上がり，2002年は78.85％，2003年は77.43％となった。

この5地域の内，吉林省は東北部にある以外，上海市，広東省，山東省，北京市は沿海部の省，市で，改革開放が進んでいる地域と見られる。1990年代半ばから中国中央政府が地域均衡を重視する戦略を取りはじめ，中国の全面対外開放と全面市場経済改革を掲げていた。全国各地が国内外の資本に対するハードルを下げ，積極的に取り組む姿勢を鮮明にした。投資の地域アンバランスが解消され始めた。同時に，この期間において，地域間の労働力移動は著しく増加した。農村部人口の出稼ぎ，自営業は急速に広がった。

考察の第1期間，第2期間通して，1980年代末期から，1990年代半ばまでは，北京市，江西省，貴州省，黒龍江省，広東省等5地域グループと北京市，江西省，海南省，広東省，上海市等5地域グループは所得格差が拡大する中，地域間の格差が地域内格差を上回っている結果となっている。1995年から2003年まで，北京市，吉林省，上海市，広東省，山東省5地域グループでは，地域間の格差のウェイトが5割以上から2割台に低下してきた。

本稿では所得格差の計測は世帯所得に基づいたもので，各地域間世帯人口の影響が含まれる。なお，上海市，山東省，広東省については，一部年度の世帯人口推定値を使用しているので，その誤差も含まれる。

都市部所得格差拡大と地域格差変動の要因は以下のことが考えられる。所得格差拡大の要因については，1980年代以来，市場経済改革が行われ，国有企業の再編，従業員のリストラが行われ，有職者についてもより実績に結びつく給与体系が導入された。集団企業，民営企業の成長，外資企業の参入で，自営業等多種多様な就職先と給与体系が出現した。1990年代に入ってから，株投資，不動産の投資などによって所得源泉も多様化した。一方，リストラで職を失った人は十分な社会保障のケアを受けられないことなど，以上のような複合的な要因が所得格差の拡大をもたらした。

地域間格差については，3期間，3つの地域グループを見てきたが，総格差拡大の中，2000年頃までに，地域間の格差は非常に大きいウェイトを占める，地域間格差の激しさが伺える結果となっている。第1期間の地域グループでは，中部の江西省，南西部の貴州省，最北端の黒龍江省，首都北京，広東省などで，立地から見ると，改革開放が先行した広東，北京と出遅れた江西，貴州，黒龍江と言った構図で，第2期間の地域グループは北京市，江西省，海南省，広東省，上海市，第3期間は北京市，吉林省，上海市，広東省，山東省で，地域間格差は改革開放の度合による産業構造の差異と生産性によるものが大きいと考えられる。

1990年代半ばから，中国政府は地域格差の是正に乗り出し，沿岸部以外地域へ投資の促進，外資に対する優遇策などは沿岸部から内陸まで適用された。地域間では，戸籍の移動はなお厳しく制限しているものの，出稼ぎなどは認めており，制限つきの労働力の移動は可能になった。これに伴い，農村部，内陸部から大量の労働力が都市部，沿海部工業地帯に流入している。2000年以降，5地域間格差のウェイトが低下するのは，地域間産業構造の差異，生産性の差が縮小に向かっていることと労働力移動と総合作用の結果と考えられる。

地域格差と産業構造，生産性との関連は以下の通りである。第i省のGDPを Y_i，就業者数を E_i，人口を N_i，添え字1，2で第1産業と非第一産業を表す。所得の基礎である1人当たりGDPを以下の式で表せる。

$$Y_i = Y_{1i} + Y_{2i}$$

$$E_i = E_{1i} + E_{2i}$$

$$\frac{Y_i}{N_i} = \frac{E_i}{N_i}\left(\frac{E_{1i}}{E_i}\frac{Y_{1i}}{E_{1i}} + \frac{E_{2i}}{E_i}\frac{Y_{2i}}{E_{2i}}\right)$$

$$= \frac{E_i}{N_i}\left(\frac{E_i - E_{2i}}{E_i}\frac{Y_{1i}}{E_{1i}} + \frac{E_{2i}}{E_i}\frac{Y_{2i}}{E_{2i}}\right)$$

$$y_i = e_i[(1 - e_{2i})y_{1i} + e_{2i}y_{2i}]$$

$e_i = E_i/N_i$は労働力化率，$y_1i = Y_1i/E_1i$ 第１次産業の生産性，$y_2i = Y_2i/E_2i$ は非第１次産業の生産性，$e_2i = E_2i/E_i$非第1次産業の就業者シェア。上の式でわかるように，所得の基礎になる１人当たりGDPは労働力化率，第１次産業，非第１次産業の構成シェア及びその生産性により決定される。所得の地域格差は歴史的，地理的，政策的などの原因で，各地域の労働力化率，産業構成，生産性の差異によるものと考えられる。

地域格差を是正するには，各地域の産業構成，生産性の差異についての政策調整が必要である。しかし，地域格差はどれぐらいまで許容できるかは別の問題である。1960年代，1970年代に中国政府は沿海部近代産業が集中した配置を改変するために，内陸部に重点的に投資を行われたが，裾野産業の不備，機械産業偏重などから，十分が経済効果が上がらず，改革開放してから，再び沿海部重視に転じた経緯がある。当面，労働力の移動は先進地域の成長，低賃金構造を維持する貯水池の役割を果たしているので，政策的に労働力移動の規制緩和をさらに進める必要がある。順次に後進地域の消費市場，投資市場の育成に力を入れ，市場経済原理に沿って，投資を促進する必要があると考える。

6　おわりに

本稿はタイル尺度を用いて，３期間，３地域グループの所得格差を地域間，地域内分解を行い，所得格差の変動趨勢，地域格差，地域内格差の変動傾向を示すことが出来た。地域格差と産業構造，生産性の関連を踏まえ，地域格差を制御するには，労働力移動規制緩和，後進地域の消費市場，投資市場を育成する政策が必要だと提案したい。地域格差と産業構造，生産性の関連の実証分析については次回の研究内容にしたいと考えている。

表6：山東省年度別各所得階層世帯人口推定値（xは平均世帯人口，aは最低所得階層世帯人口，bは低所得階層世帯人口，cは中低所得階層世帯人口，dは中所得階層世帯人口，eは中高所得階層世帯人口，fは高所得階層世帯人口，gは最高所得層世帯人口）

年	x	a	b	c	d	e	f	g
1993	3.24	3.69	3.54	3.40	3.24	3.14	2.95	2.70
1994	3.21	3.64	3.40	3.31	3.20	3.14	2.99	2.78
1995	3.19	3.53	3.41	3.27	3.21	3.12	2.92	2.86
1996	3.16	3.49	3.34	3.24	3.20	3.07	2.95	2.83
1997	3.17	3.53	3.38	3.28	3.16	3.03	2.97	2.88
1998	3.14	3.38	3.32	3.25	3.18	3.04	3.00	2.81
1999	3.12	3.41	3.30	3.21	3.15	3.03	2.98	2.77
2000	3.10	3.33	3.25	3.18	3.14	2.99	2.99	2.85
2001	3.09	3.28	3.22	3.16	3.13	2.97	2.99	2.86
2002	3.07	3.23	3.19	3.13	3.11	2.95	3.00	2.87
2003	3.06	3.18	3.22	3.11	3.10	2.93	3.01	2.88

表7：広東省年度別各所得階層世帯人口推定値（xは平均世帯人口，aは最低所得階層世帯人口，bは低所得階層世帯人口，cは中低所得階層世帯人口，dは中所得階層世帯人口，eは中高所得階層世帯人口，fは高所得階層世帯人口，gは最高所得層世帯人口）

年	x	a	b	c	d	e	f	g
1986	4.10	4.69	4.66	4.25	4.10	3.93	3.61	3.47
1989	3.88	4.42	4.26	4.21	3.87	3.62	3.45	3.22
1991	3.85	4.49	4.07	4.01	3.60	3.71	3.45	3.24
1992	3.73	4.32	4.12	3.95	3.65	3.54	3.29	3.10
1993	3.63	4.22	4.02	3.85	3.55	3.44	3.19	3.00
1994	3.63	4.22	4.02	3.85	3.55	3.44	3.19	3.00
1995	3.85	4.44	4.24	4.07	3.77	3.66	3.41	3.22
1996	3.6	4.19	3.99	3.82	3.52	3.41	3.16	2.97
1997	3.6	4.19	3.99	3.82	3.52	3.41	3.16	2.97
1998	3.55	4.14	3.94	3.77	3.47	3.36	3.11	2.92
1999	3.55	4.14	3.94	3.77	3.47	3.36	3.11	2.92
2000	3.57	4.16	3.96	3.79	3.49	3.38	3.13	2.94
2001	3.52	4.11	3.91	3.74	3.44	3.33	3.08	2.89
2002	3.39	3.98	3.78	3.61	3.31	3.20	2.95	2.76
2003	3.31	3.90	3.70	3.53	3.23	3.12	2.87	2.68

表８：上海市年度別各所得階層世帯人口推定値（ｘは平均世帯人口，ａは最低所得階層世帯人口，ｂは低所得階層世帯人口，ｃは中低所得階層世帯人口，ｄは中所得階層世帯人口，ｅは中高所得階層世帯人口，ｆは高所得階層世帯人口，ｇは最高所得層世帯人口）

年	x	a	b	c	d	e	f	g
1990	3.25	3.55	3.31	3.20	3.27	3.25	3.19	3.10
1991	3.18	3.48	3.24	3.13	3.20	3.18	3.12	3.03
1992	3.11	3.41	3.17	3.06	3.13	3.11	3.05	2.96
1993	3.03	3.33	3.09	2.98	3.05	3.03	2.97	2.88
1994	3.07	3.36	3.12	3.01	3.08	3.06	3.00	2.91
1995	3.11	3.41	3.17	3.06	3.13	3.11	3.05	2.96
1996	3.07	3.36	3.12	3.01	3.08	3.06	3.00	2.91
1997	3.08	3.38	3.14	3.03	3.10	3.08	3.02	2.93
1998	3.09	3.39	3.15	3.04	3.11	3.09	3.03	2.94
1999	3.08	3.38	3.14	3.03	3.10	3.08	3.02	2.93
2000	3.04	3.27	2.86	3.12	3.06	3.04	2.95	2.90
2001	3	3.27	3.04	2.85	2.94	3.06	3.12	2.87
2002	2.9	3.23	2.96	2.88	2.94	2.86	2.70	2.79
2003	2.99	3.34	3.31	2.86	3.04	2.95	2.89	2.75

表９：北京市，江西省，貴州省，黒龍江省，広東省所得分布5分位データ（各地域統計年鑑により整理してある，所得の単位は元）

1989	北京市		江西省		貴州省		黒龍江省		広東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	3,608	13.92%	2,609	14.35%	2,856	13.84%	2,587	13.81%	4,989	13.22%
中低所得	4,593	17.72%	3,129	17.21%	3,529	17.11%	3,223	17.20%	6,489	17.20%
中所得	5,270	20.33%	3,576	19.67%	4,082	19.79%	3,623	19.33%	7,201	19.09%
中高所得	5,621	21.69%	4,001	22.01%	4,772	23.14%	3,961	21.14%	8,122	21.53%
高所得	6,830	26.35%	4,867	26.77%	5,388	26.12%	5,347	28.53%	10,928	28.96%
平均家計所得	5,184		3,636		4,126		3,748		7,546	
戸数	2,019,000		3,377,805		2,435,000		4,548,343		3,666,881	
1992	北京市		江西省		貴州省		黒龍江省		広東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	5,534	14.40%	3,296	13.45%	4,281	13.35%	3,257	13.48%	7,499	12.77%
中低所得	6,599	17.17%	4,118	16.80%	5,350	16.69%	4,178	17.29%	9,624	16.39%
中所得	7,430	19.33%	4,663	19.03%	7,202	22.46%	4,630	19.16%	10,843	18.46%
中高所得	8,425	21.92%	5,396	22.02%	6,671	20.81%	5,300	21.93%	12,995	22.12%
高所得	10,454	27.19%	7,036	28.71%	8,557	26.69%	6,800	28.14%	17,776	30.26%
平均家計所得	7,688		4,902		6,412		4,833		11,748	
戸数	2,223,000		4,550,323		6,817,815		5,336,578		4,398,928	
1994	北京市		江西省		貴州省		黒龍江省		広東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	9,176	12.22%	5,248	12.67%	6,036	12.08%	4,708	12.36%	12,754	12.14%
中低所得	11,565	15.40%	6,799	16.42%	8,264	16.54%	6,231	16.35%	16,965	16.15%
中所得	13,712	18.26%	7,861	18.99%	9,765	19.55%	7,245	19.01%	19,221	18.30%
中高所得	17,022	22.66%	9,102	21.98%	11,473	22.97%	8,809	23.12%	23,841	22.69%
高所得	23,628	31.46%	12,396	29.94%	14,411	28.85%	11,115	29.17%	32,268	30.72%
平均家計所得	15,021		8,281		9,990		7,622		21,010	
戸数	2,341,000		6,276,828		7,709,482		5,850,760		5,412,452	

表10：タイル尺度で所得格差を計測した結果（北京市，江西省，貴州省，黒龍江省，広東省）

北京市，江西省，貴州省，黒龍江省，広東省	1989		1992		1994	
地域間所得格差タイル尺度	0.0476	63.05%	0.0604	64.67%	0.0820	64.41%
地域内所得格差タイル尺度	0.0279	36.95%	0.0330	35.33%	0.0453	35.59%
全体の所得格差タイル尺度	0.0755		0.0934		0.1273	

表11：北京市，江西省，海南省，広東省，上海市所得分布５分位データ（各地域統計年鑑により整理してある，所得の単位は元）

1991	北京市		江西省		海南省		広東省		上海市	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得		平均家計所得	
低所得	4,937	14.85%	2,938	13.93%	4,574	13.33%	6,234	12.98%	6,028	14.88%
中低所得	5,841	17.57%	3,754	17.81%	5,766	16.81%	7,925	16.50%	6,543	16.15%
中所得	6,473	19.47%	4,040	19.16%	6,800	19.82%	8,485	17.66%	7,777	19.20%
中高所得	7,264	21.85%	4,544	21.55%	7,560	22.04%	10,805	22.49%	8,748	21.60%
高所得	8,730	26.26%	5,809	27.55%	9,608	28.00%	14,586	30.37%	11,412	28.17%
平均家計所得	6,649		4,217		6,862		9,607		8,101	
	2,170,000		4,218,048		1,221,400		4,065,752		2,591,900	
1992	北京市		江西省		海南省		広東省		上海	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得		平均家計所得	
低所得	5,536	14.40%	3,296	13.45%	5,188	12.29%	7,499	12.77%	6,455	13.61%
中低所得	6,599	17.17%	4,118	16.80%	6,899	16.34%	9,624	16.39%	7,653	16.14%
中所得	7,430	19.33%	4,663	19.03%	7,941	18.81%	10,843	18.46%	9,175	19.35%
中高所得	8,425	21.92%	5,396	22.02%	9,917	23.49%	12,995	22.12%	10,693	22.55%
高所得	10,454	27.19%	7,036	28.71%	12,280	29.08%	17,776	30.26%	13,440	28.35%
平均家計所得	7,689		4,902		8,445		11,748		9,483	
	2,223,000		4,550,323		1,265,327		4,398,928		2,657,000	
1994	北京市		江西省		海南省		広東省		上海	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得		平均家計所得	
低所得	9,176	12.25%	5,248	12.67%	8,360	11.76%	12,754	12.14%	10,853	12.04%
中低所得	11,565	15.44%	6,799	16.42%	10,525	14.81%	16,965	16.15%	13,711	15.21%
中所得	13,712	18.31%	7,861	18.99%	13,276	18.68%	19,221	18.30%	16,620	18.44%
中高所得	17,022	22.73%	9,102	21.98%	15,816	22.25%	23,841	22.69%	19,739	21.90%
高所得	23,428	31.28%	12,396	29.94%	23,108	32.51%	32,268	30.72%	29,206	32.40%
平均家計所得	14,981		8,281		14,217		21,010		18,026	
	2,341,000		6,276,828		1,408,056		5,412,452		3,237,900	
1996	北京市		江西省		海南省		広東省		上海	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得		平均家計所得	
低所得	12,800	12.14%	7,249	13.39%	9,797	11.05%	16,937	12.80%	14,763	11.91%
中低所得	17,595	16.69%	9,003	16.64%	13,245	14.93%	21,165	16.00%	18,322	14.78%
中所得	20,317	19.27%	9,948	18.38%	16,797	18.94%	24,386	18.43%	23,149	18.67%
中高所得	22,880	21.70%	12,045	22.26%	19,959	22.51%	29,261	22.11%	28,303	22.83%
高所得	31,839	30.20%	15,874	29.33%	28,885	32.57%	40,568	30.66%	39,427	31.81%
平均家計所得	21,086		10,824		17,736		26,463		24,793	
	2,456,000		7,739,482		1,547,588		5,855,000		5,855,000	

表12：タイル尺度で所得格差を計測した結果（北京市，江西省，海南省，広東省，上海市）

北京市，江西省，海南省，広東省，上海市	1991		1992		1994		1996	
地域間所得格差タイル尺度	0.0469	59.37%	0.0532	59.38%	0.0646	55.88%	0.0698	60.96%
地域内所得格差タイル尺度	0.0321	40.63%	0.0364	40.63%	0.0510	44.12%	0.0447	39.04%
全体の所得格差タイル尺度	0.0790		0.0896		0.1156		0.1145	

表13：北京市，吉林省，上海市，広東省，山東省の所得分布５分位データ（各地域統計年鑑により整理してある，所得の単位は元）

1995	北京市		吉林省		上海市		広東省		山東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	11,244	12.25%	5,913	12.63%	13,215	11.91%	15,991	12.34%	8,324	13.19%
中低所得	14,657	15.97%	7,636	16.31%	16,547	14.92%	20,935	16.15%	10,608	16.81%
中所得	17,491	19.06%	8,834	18.86%	20,625	18.59%	24,005	18.52%	12,152	19.26%
中高所得	20,276	22.09%	10,166	21.71%	24,876	22.42%	29,346	22.64%	14,134	22.40%
高所得	28,118	30.63%	14,285	30.50%	35,675	32.16%	39,318	30.34%	17,874	28.33%
平均家計所得	18,357		9,367		22,188		25,919		12,618	
戸数	2,398,000		3,357,632		3,298,800		5,685,391		6,802,508	
1998	北京市		吉林省		上海市		広東省		山東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	16,907	13.12%	8,528	12.21%	15,894	11.77%	17,953	11.65%	9,923	11.73%
中低所得	21,193	16.45%	11,247	16.10%	20,474	15.17%	24,536	15.93%	13,382	15.82%
中所得	23,876	18.53%	13,530	19.37%	25,251	18.71%	28,576	18.55%	16,093	19.02%
中高所得	27,989	21.72%	16,237	23.25%	30,867	22.87%	35,140	22.81%	18,855	22.29%
高所得	38,905	30.19%	20,307	29.07%	42,506	31.49%	47,862	31.07%	26,351	31.15%
平均家計所得	25,774		13,970		26,998		30,813		16,921	
戸数	2,592,000		3,976,752		3,787,900		6,250,901		7,312,102	
2000	北京市		吉林省		上海市		広東省		山東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	19,056	12.08%	8,727	11.65%	20,964	11.76%	19,222	11.21%	11,318	11.16%
中低所得	24,541	15.56%	12,061	16.10%	27,503	15.43%	26,987	15.75%	15,782	15.57%
中所得	29,834	18.91%	14,624	19.52%	32,219	18.07%	31,346	18.29%	19,576	19.31%
中高所得	34,397	21.80%	16,875	22.53%	39,192	21.99%	39,277	22.92%	22,972	22.66%
高所得	49,927	31.65%	22,628	30.21%	58,380	32.75%	54,566	31.84%	31,733	31.30%
平均家計所得	31,551		14,983		35,652		34,280		20,276	
戸数	2,755,000		4,268,590		4,041,700		6,549,832		7,770,968	
2001	北京市		吉林省		上海市		広東省		山東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	20,693	11.87%	9,623	11.63%	21,682	11.22%	20,587	11.44%	11,762	10.65%
中低所得	26,596	15.25%	13,054	15.77%	26,135	13.53%	27,774	15.43%	16,660	15.09%
中所得	32,957	18.90%	15,907	19.22%	32,796	16.97%	32,660	18.14%	20,993	19.02%
中高所得	38,386	22.01%	18,720	22.62%	42,265	21.87%	40,788	22.66%	24,935	22.59%
高所得	55,762	31.97%	25,462	30.76%	70,351	36.41%	58,188	32.33%	36,052	32.66%
平均家計所得	34,879		16,553		38,646		35,999		22,080	
戸数	2,837,000		4,322,581		4,538,900		6,793,494		8,225,490	
2002	北京市		吉林省		上海市		広東省		山東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	19,384	10.40%	7,446	7.94%	20,562	10.69%	14,141	7.71%	9,429	7.89%
中低所得	27,718	14.87%	12,898	13.75%	26,767	13.91%	22,352	12.19%	15,885	13.30%
中所得	35,079	18.82%	17,176	18.31%	34,189	17.77%	28,812	15.71%	21,211	17.76%
中高所得	41,211	22.10%	21,805	23.24%	41,436	21.54%	41,186	22.45%	26,327	22.04%
高所得	63,043	33.82%	34,485	36.76%	69,421	36.09%	76,941	41.95%	46,605	39.01%
平均家計所得	37,287		18,762		38,475		36,686		23,891	
戸数	2,967,000		4,518,092		4,568,900		8,163,156		8,721,854	
2003	北京市		吉林省		上海市		広東省		山東省	
所得階層別	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア	平均家計所得	シェア
低所得	23,096	11.12%	8,684	8.22%	22,233	10.08%	16,406	7.82%	12,498	9.46%
中低所得	33,098	15.93%	14,446	13.68%	28,074	12.73%	26,126	12.46%	18,314	13.86%
中所得	38,688	18.62%	18,824	17.82%	38,310	17.38%	34,427	16.42%	23,598	17.86%
中高所得	46,429	22.35%	23,892	22.62%	48,271	21.89%	49,325	23.53%	29,295	22.17%
高所得	66,445	31.98%	39,769	37.65%	83,586	37.91%	83,375	39.77%	48,449	36.66%
平均家計所得	41,551		21,123		44,095		41,932		26,431	
戸数	3,093,000		4,650,166		4,609,600		11,123,656		9,506,711	

表14：タイル尺度で所得格差を計測した結果（北京市，吉林省，上海市，広東省，山東省）

北京市，吉林省，上海市，広東省，山東省	1995		1998		2000		2001		2002		2003	
地域間所得格差タイル尺度	0.0648	58.64%	0.0439	46.16%	0.0483	45.46%	0.0448	39.44%	0.0340	21.15%	0.0347	22.57%
地域内所得格差タイル尺度	0.0457	41.36%	0.0512	53.84%	0.057961	54.54%	0.0688	60.56%	0.1268	78.85%	0.1190	77.43%
全体の所得格差タイル尺度	0.1104		0.0952		0.1063		0.1136		0.1608		0.1536	

参 考 文 献

Camilo, D. and Michele Z. eds. (1990) *Income and Wealth Distribution, Inequality and Poverty*. Springer-Verlag.

Daniel, J. and Baldev R (1997) *Income Inequality, Poverty, and Economic Welfare*. Physica-Verlag.

Daniel, Cohen., Thomas. P, and Gilles S. eds. (2002) *The Economics of Rising Inequalities*. Oxford University Press.

Keith, G. and Zhao R (1993) *The Distribution of Income in China*. St Martin' Press.

加藤弘之（2003）『現代中国経済６－地域の発展』名古屋大学出版社.

海南省統計局（編）（1990－1996）『海南統計年鑑』中国統計出版社.

貴州省統計局（編）（1989－1994）『貴州統計年鑑』中国統計出版社.

吉林省統計局（編）（1995－2004）『吉林統計年鑑』中国統計出版社.

広東省統計局（編）（1989－2004）『広東統計年鑑』中国統計出版社.

江西省統計局（編）（1989－1996）『江西統計年鑑』中国統計出版社.

黒龍江省統計出版社（編）（1989－1994）『黒龍江統計年鑑』中国統計出版社.

佐藤宏（2003）『現代中国経済７－所得格差と貧困』名古屋大学出版社.

山東省統計局（編）（1990－2004）『山東統計年鑑』中国統計出版社.

上海統計局（編）（1990－2004）『上海統計年鑑』中国統計出版社.

中国国家統計局（編）（1986－2004）『中国年鑑』中国統計出版社.

北京市統計局（編）（1989－2004）『北京統計年鑑』中国統計出版社.

林燕平（2001）『中国地域間所得格差』日本経済評論社.